

**「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)**

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策	担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	地籍整備課
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	東日本大震災を教訓とした地籍整備の推進		
(事業名)	土地境界の明確化の推進(地籍調査、都市部官民境界基本調査)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	16億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、市町村等が土地境界を明確化するために実施する地籍調査を財政的に支援するとともに、当該地域の官民境界を明確化する調査を国直轄で実施することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施の確保、地域の防災・減災対策の推進を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他( )		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	<b>(アウトプット指標による目標)</b> <b>【地籍調査】</b> 平成26年3月末までに事業実施市町村等数74件(予定)、実施率100% →事業実施市町村数は、74件で確定 <b>【都市部官民境界基本調査】</b> 平成25年度末までに事業実施件数26件(予定)、実施率100% →事業実施件数は17件で確定 <b>(アウトカム指標による目標)</b> 平成25年度までに地籍整備により土地境界の明確化が図られる面積は210km <sup>2</sup> となる。		
	事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<b>【進捗ステップのイメージ図】</b> <p> <input type="checkbox"/>国          ↓ 交付決定済み  <input type="checkbox"/>都道府県       </p> <b>【進捗ステップのイメージ図】</b> <p> <input type="checkbox"/>国          ↓ 発注済み  <input type="checkbox"/>民間企業等       </p> <p> <b>(進捗実績・今後のスケジュール)</b>  <b>【地籍調査】</b>          平成25年4月1日、全ての都道府県について、交付決定済み。          なお、地方公共団体執行分は、6月1日現在で74地方公共団体中、合計35地方公共団体において契約済。   <b>【都市部官民境界基本調査】</b>          半数以上の地区について、平成25年3月29日に入札公告、4月18日に契約を締結し、事業を開始。          残りの地区について、5月14日に入札公告を行い、5月31日に契約を締結して事業を開始。       </p>	
執行早期化のために 講じている工夫	<b>【地籍調査】</b> 都道府県を通じ、市町村等に交付決定後の速やかな事業実施を働きかける。  <b>【都市部官民境界基本調査】</b> 市町村へのヒアリング等を行い、必要となる情報収集等を行った上で入札に向けた準備を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<b>【地籍調査】</b> <a href="http://www.chiseki.go.jp/index.html">http://www.chiseki.go.jp/index.html</a> <b>【都市部官民境界基本調査】</b> <a href="http://www.chiseki.go.jp/index.html">http://www.chiseki.go.jp/index.html</a>		